



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社  
コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 濱 尚  
(氏名) 伊藤 茂  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
TEL 076-421-1177

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,661	2.5	2,439	5.4	2,707	6.5	1,641	8.2
26年3月期	31,875	1.8	2,314	2.5	2,541	3.4	1,517	8.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,724百万円 (48.5%) 26年3月期 1,834百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	154.67	136.07	7.5	6.5	7.5
26年3月期	143.36	125.46	7.6	6.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,401	23,317	52.0	2,174.80
26年3月期	38,853	20,947	53.3	1,949.24

(参考) 自己資本 27年3月期 23,083百万円 26年3月期 20,712百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,959	△4,865	767	2,596
26年3月期	1,866	△2,395	2,880	4,734

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	29.00	44.00	466	30.7	2.3
27年3月期	—	15.00	—	32.00	47.00	498	30.4	2.2
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 本社ビル新築記念配当 17円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	2.0	2,380	△2.4	2,640	△2.5	1,650	0.5	155.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,075,634 株	26年3月期	11,175,634 株
27年3月期	461,647 株	26年3月期	549,429 株
27年3月期	10,610,406 株	26年3月期	10,582,079 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,201	4.2	2,061	4.8	2,310	6.0	1,381	1.5
26年3月期	28,034	1.4	1,967	10.6	2,180	10.7	1,360	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	130.19	114.56
26年3月期	128.59	112.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	40,198		21,237		52.7	1,996.37		
26年3月期	34,732		19,197		55.1	1,800.79		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,189百万円 26年3月期 19,135百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	6.2	2,400	3.9	1,630	18.0	153.62

※当社の主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大きいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴い、個人消費が停滞する時期もありましたが、政府・日銀による経済・金融政策の効果が株価の堅調な推移や企業業績の改善にも現れ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7億85百万円増（前連結会計年度比2.5%増）の326億61百万円となりました。

#### <売上状況>

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受け、医療用向け製品の受注は堅調に増加、O T C向け製品は前年同期とほぼ横這いで推移いたしました。化粧品市場におきましては、受注は前年同期を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、304億15百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

#### その他

##### ①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業の売上高は、19億83百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

##### ②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、2億61百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

#### <利益状況>

利益面につきましては、労務費や原材料費は増加しましたが、売上高増加の影響により、営業利益は、24億39百万円（前連結会計年度比5.4%増）、経常利益は、27億7百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。また、当期純利益は、16億41百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに持続するものの、円安による原材料価格の上昇やそれに伴う物価上昇など、経営環境には未だ先行きの不透明感が残っております。

このような中、当社グループは、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境に対応すべく、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中し、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業への変革を目指しております。業界における卓越した顧客満足度と強固な信頼関係をベースとして、業容の拡大、経営の効率化を進め、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	333.0億円	(前年比 2.0%増)
営業利益	23.8億円	(前年比 2.4%減)
経常利益	26.4億円	(前年比 2.5%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	16.5億円	(前年比 0.5%増)

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	310.0億円	(前年比 6.2%増)
営業利益	21.6億円	(前年比 4.8%増)
経常利益	24.0億円	(前年比 3.9%増)
当期純利益	16.3億円	(前年比 18.0%増)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、444億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億47百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、166億16百万円と、前連結会計年度末に比べ9億91百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、277億85百万円と、前連結会計年度末に比べ45億56百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、設備投資額の増加により205億72百万円となり、30億4百万円増加いたしました。無形固定資産は、2億26百万円となり、9百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により69億85百万円となり、15億42百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、210億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億77百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、120億63百万円と、前連結会計年度末に比べ21億26百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、90億19百万円と、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、233億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億70百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.0%となりました。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億38百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フローの状況&gt;

営業活動の結果、増加した資金は、19億59百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億77百万円、減価償却費15億50百万円による資金の増加、売上債権22億30百万円による資金の減少の結果であります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フローの状況&gt;

投資活動の結果、減少した資金は、48億65百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出46億19百万円によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フローの状況&gt;

財務活動の結果、増加した資金は、7億67百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入23億円によるものであります。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

## ②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当15円に本社ビル新築記念配当17円を加えた1株当たり32円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり47円となります。

この結果、連結配当性向は30.4%、連結純資産配当率は2.2%となります。

## ③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも15円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社7社（うち非連結子会社2社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)へは当社製品の製造を委託しております。

また、(株)スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

### その他

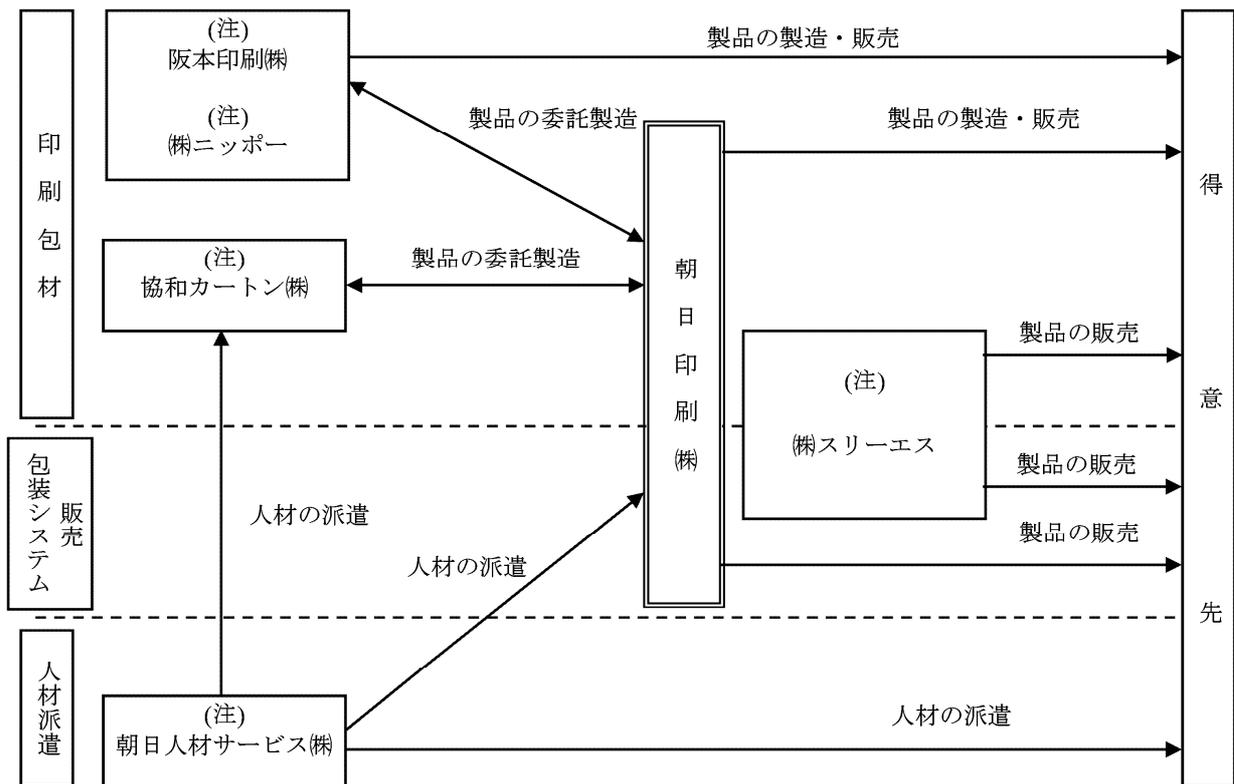
#### ①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である(株)スリーエスで行っております。

#### ②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス(株)で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、充実した製品企画開発力、品質を重視した生産管理のノウハウ、提案型営業により他社との差別化を図り、優れた製品・サービスを安定的に提供し、社会に貢献することで、グループ全体でのさらなる企業価値の向上を目指します。

グループの発展を図る上で、そのゴールとすべき姿を明確にするため、経営の基本方針を定めております。

##### (基本方針)

- ・顧客本位 私達は、常にお客様の立場に立って考働し、顧客満足度・業界No.1をめざす
- ・競争力強化 私達は、常に競争力を強化し、企業体質・業界No.1をめざす
- ・従業員重視 私達は、常に研鑽努力をモットーとして、意欲・創造力のある人材を育成する
- ・社会との調和 私達は、社会と調和し、尊敬される企業をめざす

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として、自己資本利益率（ROE）を重視しております。今後も中長期的に継続して、より高い自己資本利益率の達成を目指して事業運営に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

当社は、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来に向けたメッセージとして、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、現状からの変革を進めております。

現在推進中の「Asahi Dream Plan (AD2016計画)」では、これまで拡充してまいりました販売網や製品群別・市場別工場ラインを効率的に活用し、業界での卓越した存在感を獲得すべく、

- ① 「美と健康」に関わる包装を核とした事業領域で、ぶっちぎりの顧客満足度獲得
- ② 自己革新をベースとした「究極のムダ取り」の実現による経営体質変革
- ③ 従業員ひとり一人が高い目標に向かってチャレンジできる職場環境作り、連帯感醸成
- ④ 将来を見据えた海外事業展開の基盤作り
- ⑤ シナジー効果を活かしたグループ経営力構築

を重点課題として、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

今後、生産面におきましては、現在建設中の新たな製造拠点「京都クリエイティブパーク」を平成27年10月より稼働させ、最先端技術を駆使した業界初の製造ラインによる品質保証強化と生産性向上に取り組んでまいります。

これを機に、営業面におきましては、グループ全体の販売効率向上とお客様との密着度アップを図る目的で、販売市場の一部で子会社である「阪本印刷株式会社」との販売統合を進めてまいります。

また、重点課題に掲げております「究極のムダ取り」を強力に進めるために、社長直轄の組織として「しごとチェンジ推進室」を新設して、ひとり一人の仕事のやり方から情報システムまでの全社的な業務改革を実行いたします。

将来を見据えた事業展開としてスタートさせた海外事業におきましては、東南アジアを中心としたマーケティング調査を継続してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734,992	2,696,418
受取手形及び売掛金	8,778,742	11,279,964
商品及び製品	590,551	631,097
仕掛品	722,329	805,931
原材料及び貯蔵品	426,524	486,811
繰延税金資産	253,109	246,113
その他	138,484	501,178
貸倒引当金	△19,673	△30,979
流動資産合計	15,625,061	16,616,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 5,598,971	※1 5,201,734
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 2,559,366	※1, ※2 3,301,026
土地	5,575,265	5,663,957
リース資産(純額)	※1 2,328,897	※1 2,024,598
建設仮勘定	1,021,031	3,809,564
その他(純額)	※1 484,742	※1 572,076
有形固定資産合計	17,568,275	20,572,957
無形固定資産		
その他	217,156	226,613
無形固定資産合計	217,156	226,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,505,078	※3 6,069,965
長期貸付金	9,047	7,128
繰延税金資産	128,196	11,583
投資不動産	※1 182,934	※1 141,096
その他	632,806	763,666
貸倒引当金	△14,732	△7,825
投資その他の資産合計	5,443,330	6,985,614
固定資産合計	23,228,762	27,785,185
資産合計	38,853,823	44,401,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,827,904	6,795,918
短期借入金	330,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	329,488	423,774
リース債務	329,440	806,609
未払金	1,717,308	1,665,243
未払法人税等	537,618	520,688
賞与引当金	440,039	437,504
その他	425,326	1,284,183
流動負債合計	9,937,126	12,063,922
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	189,891	1,903,617
リース債務	1,981,952	1,171,883
繰延税金負債	334,946	697,134
役員退職慰労引当金	547,600	604,076
退職給付に係る負債	1,365,880	1,127,888
その他	49,411	15,347
固定負債合計	7,969,681	9,019,946
負債合計	17,906,808	21,083,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,746,946	1,592,348
利益剰余金	17,495,537	18,833,728
自己株式	△867,413	△749,034
株主資本合計	19,889,824	21,191,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,410	1,967,701
退職給付に係る調整累計額	△100,241	△76,183
その他の包括利益累計額合計	823,169	1,891,517
新株予約権	61,450	48,498
少数株主持分	172,570	186,040
純資産合計	20,947,014	23,317,852
負債純資産合計	38,853,823	44,401,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,875,517	32,661,056
売上原価	24,675,915	25,082,473
売上総利益	7,199,602	7,578,582
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,885,414	※1,※2 5,139,168
営業利益	2,314,187	2,439,414
営業外収益		
受取利息	934	1,564
受取配当金	85,693	87,566
受取賃貸料	72,871	70,436
作業くず売却益	121,557	129,210
雑収入	82,207	89,307
営業外収益合計	363,265	378,084
営業外費用		
支払利息	65,799	60,932
支払手数料	9,896	5,506
賃貸収入原価	24,610	21,411
社債発行費	16,775	—
手形売却損	12,721	11,952
雑損失	6,248	10,609
営業外費用合計	136,051	110,411
経常利益	2,541,401	2,707,087
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,293	※3 1,027
投資有価証券売却益	—	57,046
新株予約権戻入益	1,370	9,747
特別利益合計	5,663	67,820
特別損失		
固定資産除売却損	※4 34,649	※4 22,019
投資有価証券売却損	1,781	—
ゴルフ会員権評価損	250	7,400
減損損失	98,745	※5 168,004
特別損失合計	135,426	197,423
税金等調整前当期純利益	2,411,637	2,577,484
法人税、住民税及び事業税	955,665	962,625
法人税等調整額	△63,240	△40,356
法人税等合計	892,424	922,268
少数株主損益調整前当期純利益	1,519,212	1,655,215
少数株主利益	2,144	14,143
当期純利益	1,517,068	1,641,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,519,212	1,655,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,950	1,044,936
退職給付に係る調整額	—	24,057
その他の包括利益合計	※ 314,950	※ 1,068,993
包括利益	1,834,163	2,724,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831,847	2,709,420
少数株主に係る包括利益	2,316	14,788

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,722,802	16,400,758	△980,310	18,658,003
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,722,802	16,400,758	△980,310	18,658,003
当期変動額					
剰余金の配当			△422,288		△422,288
当期純利益			1,517,068		1,517,068
自己株式の取得				△291	△291
自己株式の処分		24,144		113,188	137,333
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,144	1,094,779	112,896	1,231,820
当期末残高	1,514,753	1,746,946	17,495,537	△867,413	19,889,824

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	608,631	—	608,631	62,380	172,892	19,501,907
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	608,631	—	608,631	62,380	172,892	19,501,907
当期変動額						
剰余金の配当						△422,288
当期純利益						1,517,068
自己株式の取得						△291
自己株式の処分						137,333
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,779	△100,241	214,537	△930	△321	213,286
当期変動額合計	314,779	△100,241	214,537	△930	△321	1,445,107
当期末残高	923,410	△100,241	823,169	61,450	172,570	20,947,014

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,746,946	17,495,537	△867,413	19,889,824
会計方針の変更による累積的影響額			164,337		164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,746,946	17,659,875	△867,413	20,054,162
当期変動額					
剰余金の配当			△467,219		△467,219
当期純利益			1,641,072		1,641,072
自己株式の取得				△80,123	△80,123
自己株式の処分		7,654		36,249	43,904
自己株式の消却		△162,253		162,253	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△154,598	1,173,852	118,379	1,137,633
当期末残高	1,514,753	1,592,348	18,833,728	△749,034	21,191,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	923,410	△100,241	823,169	61,450	172,570	20,947,014
会計方針の変更による累積的影響額						164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,410	△100,241	823,169	61,450	172,570	21,111,352
当期変動額						
剰余金の配当						△467,219
当期純利益						1,641,072
自己株式の取得						△80,123
自己株式の処分						43,904
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,044,291	24,057	1,068,348	△12,952	13,469	1,068,866
当期変動額合計	1,044,291	24,057	1,068,348	△12,952	13,469	2,206,499
当期末残高	1,967,701	△76,183	1,891,517	48,498	186,040	23,317,852

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,411,637	2,577,484
減価償却費	1,456,472	1,550,523
減損損失	98,745	168,004
負ののれん償却額	△10,977	△1,305
株式報酬費用	10,275	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,434	12,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,807	△2,535
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△33,634	△32,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47,596	56,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,543	31,587
受取利息及び受取配当金	△86,628	△89,130
支払利息	65,799	60,932
有形固定資産除売却損益 (△は益)	30,356	20,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,781	△57,046
ゴルフ会員権評価損	250	7,400
売上債権の増減額 (△は増加)	127,930	△2,230,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,839	△184,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,269,223	638,879
その他	△105,370	416,786
小計	2,764,086	2,943,349
利息及び配当金の受取額	86,630	89,130
利息の支払額	△66,426	△61,101
法人税等の支払額	△917,661	△1,011,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,628	1,959,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,715,722	△4,619,193
有形固定資産の売却による収入	390,962	15,843
投資有価証券の取得による支出	△78,226	△127,480
投資有価証券の売却による収入	27,930	88,204
貸付けによる支出	△5,700	—
貸付金の回収による収入	8,526	3,433
補助金の受取額	30,750	31,331
その他	△53,919	△57,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,399	△4,865,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△200,000
長期借入れによる収入	240,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△549,966	△491,988
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,500,000	—
自己株式の取得による支出	△291	△80,123
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	127,498	40,699
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△313,682	△328,164
配当金の支払額	△420,718	△471,771
少数株主への配当金の支払額	△2,637	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,880,200	767,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,351,430	△2,138,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,561	4,734,992
現金及び現金同等物の期末残高	4,734,992	2,596,418

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は2社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及びAsahi Printing Singapore Pte.Ltd.はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及びAsahi Printing Singapore Pte.Ltd.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給与算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が254,274千円減少し、利益剰余金が164,337千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	14,876,760千円	15,772,724千円
投資不動産	103,058	105,447

## ※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	243,772千円	243,772千円

## ※3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	68,044千円

## 4. 債券流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	460,579千円	330,726千円

## 5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000	—
差引額	1,800,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	1,219,426千円	1,271,041千円
給与賞与	1,249,735	1,339,643
貸倒引当金繰入額	2,080	79,899
賞与引当金繰入額	147,532	114,803
退職給付費用	59,241	60,148
役員退職慰労引当金繰入額	47,596	63,715
減価償却費	216,878	211,852

## ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,767千円	7,390千円

## ※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,625千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,668	852
その他	—	175
計	4,293	1,027

## ※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,802千円	2,955千円
機械装置及び運搬具	5,875	5,821
土地	13,944	—
リース資産	4,908	11,405
その他	5,119	1,837
計	34,649	22,019

## ※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
足立倉庫（東京都足立区）	売却資産	土地
(株)ニッポー旧本社（富山県富山市）	売却資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、資産の売却の意思決定に伴い不要となる資産が生じたことにより、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（98,745千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、足立倉庫45,369千円（土地）、(株)ニッポー旧本社53,376千円（土地32,470千円、建物20,905千円）であります。

回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、その算定方法は売却約定価額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
朝日大手町ビル（富山県富山市）	賃貸資産	土地及び建物
マンション（石川県金沢市）	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

朝日大手町ビルについては共用資産から賃貸資産へ転用したこと、マンションについては賃貸資産に係る賃料水準が下落したことにより、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

朝日大手町ビル128,555千円（土地10,421千円、建物118,133千円）、マンション39,449千円（土地25,872千円、建物13,576千円）を減損損失（168,004千円）として特別損失に計上いたしました。

回収可能額は、固定資産評価額を合理的に調整した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	485,531千円	1,535,208千円
組替調整額	1,781	△56,455
税効果調整前	487,312	1,478,753
税効果額	△172,362	△433,817
その他有価証券評価差額金	314,950	1,044,936
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	15,305
組替調整額	—	27,661
税効果調整前	—	42,966
税効果額	—	△18,908
退職給付に係る調整額	—	24,057
その他包括利益合計	314,950	1,068,993

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式(注)	620	0	71	549
合計	620	0	71	549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少71千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				61,450
	合計		—				61,450

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,883	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	158,405	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,159	利益剰余金	29	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	—	100	11,075
合計	11,175	—	100	11,075
自己株式				
普通株式（注）	549	35	123	461
合計	549	35	123	461

（注）普通株式の発行済株式の株式数の減少100千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加35千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少123千株は、ストックオプション権利行使による減少23千株及び自己株式の消却による減少100千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				48,498
	合計		—				48,498

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,159	29	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	159,059	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339,647	利益剰余金	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	4,734,992千円	2,696,418千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	100,000
現金及び現金同等物	4,734,992	2,596,418

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,949円24銭	2,174円80銭
1株当たり当期純利益金額	143円36銭	154円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125円46銭	136円7銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,517,068	1,641,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,517,068	1,641,072
期中平均株式数(株)	10,582,079	10,610,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	1,494	2,262
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(1,494)	(2,262)
普通株式増加数(株)	1,521,541	1,466,998
(うち新株予約権)	(1,521,541)	(1,466,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,947,014	23,317,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	234,020	234,538
(うち新株予約権)(千円)	(61,450)	(48,498)
(うち少数株主持分)(千円)	(172,570)	(186,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,712,994	23,083,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,626,205	10,613,987

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475,284	1,184,516
受取手形	1,050,667	1,975,296
売掛金	6,085,454	7,261,502
電子記録債権	418,015	1,009,971
商品及び製品	517,515	578,471
仕掛品	604,082	683,431
原材料及び貯蔵品	386,396	438,397
前払費用	13,280	14,748
繰延税金資産	206,123	192,408
その他	200,505	594,129
貸倒引当金	△15,437	△7,513
流動資産合計	12,941,886	13,925,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,412,846	4,082,269
構築物	90,047	86,083
機械及び装置	2,009,380	2,778,468
車両運搬具	27,222	10,538
工具、器具及び備品	465,312	544,425
土地	4,294,346	4,295,169
リース資産	1,982,267	1,732,947
建設仮勘定	1,021,031	3,741,735
有形固定資産合計	14,302,455	17,271,638
無形固定資産		
その他	190,564	205,400
無形固定資産合計	190,564	205,400
投資その他の資産		
投資有価証券	4,165,826	5,650,975
関係会社株式	2,411,662	2,469,706
出資金	1,110	1,110
長期貸付金	8,763	6,844
長期前払費用	63,186	48,895
繰延税金資産	51,416	—
投資不動産	182,934	141,096
その他	424,502	482,103
貸倒引当金	△11,314	△4,440
投資その他の資産合計	7,298,087	8,796,290
固定資産合計	21,791,106	26,273,330
資産合計	34,732,992	40,198,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	964,976	1,333,917
買掛金	4,007,261	4,778,443
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	268,000	393,000
リース債務	241,136	737,016
未払金	1,574,544	1,521,595
未払法人税等	486,585	386,037
預り金	40,379	33,749
賞与引当金	330,076	329,205
設備関係支払手形	162,687	401,586
その他	116,784	648,347
流動負債合計	8,492,432	10,662,900
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	115,000	1,859,500
リース債務	1,730,338	989,688
繰延税金負債	—	424,715
退職給付引当金	1,114,109	914,107
役員退職慰労引当金	536,875	596,001
その他	47,215	13,857
固定負債合計	7,043,539	8,297,869
負債合計	15,535,971	18,960,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	165,833	11,234
資本剰余金合計	1,746,946	1,592,348
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144,238	143,182
別途積立金	14,135,500	14,935,500
繰越利益剰余金	1,428,057	1,707,591
利益剰余金合計	15,936,215	17,014,693
自己株式	△867,413	△749,034
株主資本合計	18,330,502	19,372,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	805,069	1,816,661
評価・換算差額等合計	805,069	1,816,661
新株予約権	61,450	48,498
純資産合計	19,197,021	21,237,920
負債純資産合計	34,732,992	40,198,690

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,034,304	29,201,786
売上原価	22,039,114	22,903,238
売上総利益	5,995,190	6,298,547
販売費及び一般管理費	4,027,536	4,236,565
営業利益	1,967,653	2,061,981
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	135,791	131,603
受取賃貸料	78,024	69,120
作業くず売却益	80,496	84,519
その他	46,962	65,886
営業外収益合計	341,276	351,130
営業外費用		
支払利息	57,180	53,220
支払手数料	9,896	5,506
賃貸収入原価	29,232	21,411
社債発行費	16,775	—
手形売却損	12,721	11,952
その他	2,482	10,071
営業外費用合計	128,288	102,161
経常利益	2,180,641	2,310,950
特別利益		
固定資産売却益	306	852
投資有価証券売却益	—	591
新株予約権戻入益	1,370	9,747
特別利益合計	1,676	11,190
特別損失		
固定資産除売却損	10,775	16,935
投資有価証券売却損	1,781	—
ゴルフ会員権評価損	250	7,400
減損損失	45,369	168,004
特別損失合計	58,176	192,339
税引前当期純利益	2,124,141	2,129,801
法人税、住民税及び事業税	805,961	765,200
法人税等調整額	△42,584	△16,758
法人税等合計	763,376	748,441
当期純利益	1,360,764	1,381,359

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	141,688	228,419	147,715	13,435,500	1,186,103
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,581,113	141,688	228,419	147,715	13,435,500	1,186,103
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,476		3,476
別途積立金の積立						700,000	△700,000
剰余金の配当							△422,288
当期純利益							1,360,764
自己株式の取得							
自己株式の処分			24,144				
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	24,144	—	△3,476	700,000	241,953
当期末残高	1,514,753	1,581,113	165,833	228,419	144,238	14,135,500	1,428,057

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△980,310	17,254,984	509,252	62,380	17,826,617
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△980,310	17,254,984	509,252	62,380	17,826,617
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△422,288			△422,288
当期純利益		1,360,764			1,360,764
自己株式の取得	△291	△291			△291
自己株式の処分	113,188	137,333			137,333
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			295,816	△930	294,886
当期変動額合計	112,896	1,075,517	295,816	△930	1,370,404
当期末残高	△867,413	18,330,502	805,069	61,450	19,197,021

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	165,833	228,419	144,238	14,135,500	1,428,057
会計方針の変更による累積的影響額							164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,581,113	165,833	228,419	144,238	14,135,500	1,592,395
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,055		1,055
別途積立金の積立						800,000	△800,000
剰余金の配当							△467,219
当期純利益							1,381,359
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,654				
自己株式の消却			△162,253				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△154,598	—	△1,055	800,000	115,196
当期末残高	1,514,753	1,581,113	11,234	228,419	143,182	14,935,500	1,707,591

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△867,413	18,330,502	805,069	61,450	19,197,021
会計方針の変更による累積的影響額		164,337			164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	△867,413	18,494,840	805,069	61,450	19,361,359
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△467,219			△467,219
当期純利益		1,381,359			1,381,359
自己株式の取得	△80,123	△80,123			△80,123
自己株式の処分	36,249	43,904			43,904
自己株式の消却	162,253	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,011,592	△12,952	998,640
当期変動額合計	118,379	877,920	1,011,592	△12,952	1,876,561
当期末残高	△749,034	19,372,761	1,816,661	48,498	21,237,920

## 7. その他

### 役員の変動

#### (1) 役員の変動

##### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役(社外取締役)候補

藤田 哲郎(現 UVインターナショナル(株)勤務、米国法人UVInternational Inc. President)

高田 忠直(現 (株)ジェック経営コンサルタント 第二事業部長)

###### ・退任予定取締役

当社専務取締役・グループ統括担当、朝日人材サービス(株)代表取締役社長 大崎 洋治

(朝日人材サービス(株)代表取締役社長につきましては、引続き就任を予定しております。)

当社取締役、(株)ニッポー代表取締役社長 吉岡 覚

###### ・新任監査役候補

橋本 正(現 当社関連会社担当理事)

###### ・退任予定監査役

本馬 隆(現 当社常勤監査役)

##### ③ 就退任予定日

吉岡 覚氏の(株)ニッポー代表取締役社長の退任は、平成27年6月23日を予定しております。

その他の変動は、平成27年6月26日を予定しております。

#### (2) その他

該当事項はありません。